

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	都市計画土地利用計画事業	事業コード	2717
------------	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5012
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	811	
		都市機能の充実したまちづくり	都市計画	適正な都市計画・土地利用を推進する		都市計画道路の見直し
		「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実		安全・安心	

PLAN(計画)	部署名	都市計画課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	都市計画法第6条に基づき、都市計画の策定および見直しを行う際の基礎資料を作成するため、用途地域内の建築物等の現況調査を行う。また、その現況調査をもとに、地域産業の活性化やまちなみ景観の維持・保全など地域特性を最大限に活かすための特別用途地域制度や地区計画制度等の都市計画制度の導入を検討し、候補地を抽出する。さらに、平成24年度に完成した都市計画マスタープランを、土地利用に関する基礎資料として利活用する。(用途地域面積：A=1538.3ha)				
	概要	都市や地域のあるべき将来像を具体的に示し、市民と共同しながらまちづくりを推進していくため、都市計画マスタープランを基に、都市計画制度の活用検討を行う。				
	法令根拠	都市計画法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	都市計画マスタープランを基に土地利用計画を地元と協議する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		適正な土地利用を図るため、調査・説明会を実施して市民への啓蒙・啓発を図る	回	目標値	1	1	1	2	2
				実績値	1	1	1	2	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		地区計画や特別用途地域の設定	箇所	目標値	—	1	1		
				実績値	—	0	0		
		計算根拠	設定箇所数	達成率(%)	—	0	0		
				ランク	—	C	C	A	
				実数値					
				用途地域や都市計画道路の見直しを図る。	箇所	目標値			
				実績値				2	
		計算根拠		達成率(%)				100	
				ランク	—	C	C	A	
	実数値								
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	1		
	経費区分	物件費				臨時・嘱託			
						※所要時間	0		

【単位：千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	500	500	500	500		
	決算額	451	457	459			

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	適正な土地利用を図っていくため、住民の意識の向上を広める。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	適正な土地利用を図るため、説明会を実施して市民に啓蒙・啓発を行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	コスト削減について十分検討しており、削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	他に補助メニューがない		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域住民との協働により、土地利用制度導入の意識向上を図っていく。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 市民との合意形成をとりながら、適正な都市計画に向 けて、用途地域や都市計画道路の見直しを図る。	平成29年度計画 市民との合意形成をとりながら、適正な都市計画に向 けて、都市計画道路の見直しを図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	電動自転車レンタサイクル事業	事業コード	3224
------------	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5012
	重点施策体系	都市機能の充実したまちづくり	都市計画	適正な都市計画・土地利用を推進する	都市計画道路の見直し	

PLAN(計画)	部署名	都市計画課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	現在、レンタサイクルの需要は20台/月ある。観光客に電動機付自転車をレンタルし、鯖江市の魅力をもっと多くの人に見ていただき、感じていただくとともに、低炭素化社会の実現に寄与することを目的とする。また、拠点を複数おくことで、利用者の利便性向上を図る。				
	概要	電動機付自転車をJR鯖江駅と道の駅に5台ずつ設置し、観光客等に対し、無料でレンタルする。自転車の管理運営を鯖江観光協会に委託する。 広報活動として、「広報さばえ」に掲載、宿泊施設に事業の案内、イベント時にチラシ等の配布を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
内容	自転車の管理および運営を鯖江観光協会に委託する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	電動機付自転車レンタサイクルの広報活動		回	目標値			3	3	3
				実績値			3	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	電動機付自転車レンタサイクルの利用者数		人	目標値			200	250	300
				実績値			216	365	
	計算根拠			達成率(%)			108	146	
				ランク			A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		1,501	63	35				
	決算額		1,501	17					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現在、20台/月（冬季を除く）の需要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="いいえ"/>	根拠	現在のレンタサイクルを鯖江観光協会に委託している。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。  <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。  <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	利用者から負担金を徴収する。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	所掌事務や、制度等の変更を伴わずに、昨年度同様の形態で実施する。	平成29年度計画	所掌事務や、制度等の変更を伴わずに、昨年度同様の形態で実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	立地適正化計画策定事業	事業コード 3292
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 都市計画	基本施策 適正な都市計画・土地利用を推進する	実施施策 まちづくり計画の共有	5011
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	都市計画課	開始年度	2015	終了年度	2016
	目的	人口減少および超高齢化社会を迎えるに当たり、市中心部や旧合併市町村の中心部を拠点とした多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に向け、都市計画マスタープラン等の既存計画との調和を図りながら、立地適正化計画の策定に向けた検討を実施する。そして、「安心して住み続けるふるさと鯖江」の実現に取り組む。				
	概要	人口、財政状況、DIDの変遷等の把握、市保有の不動産情報の整理・一元化、公共交通ネットワーク等の現状を調査し、将来のまちづくりの在り方を検討する。そして、立地適正化区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定し、人口減少・超高齢化社会に向けたまちづくりに取り組む。				
	法令根拠	都市再生特別措置法第81条				
実施形態	現在	民間等委託（全部）				
	内容	基礎調査、上位・関連計画との整合、課題の整理、まちづくり方針の検討、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定、誘導施設・誘導施策の検討、目標の設定について整理し、立地適正化計画を作成する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	急激な人口減少および高齢化社会に対応するために、立地適正化計画（基礎調査）の発注を行う。		件	目標値				1	
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	立地適正化計画（基礎調査）業務委託の完成		件	目標値				1	
				実績値				1	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				ランク				A	
実数値									
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.3	
	事業タイプ	補助（国）事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間		0	
【単位：千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			2,000	8,000		集約都市形成支援事業		
	決算額			2,000					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	急激な人口減少と高齢化に対応するまちづくりの方針を、住民に示す必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	将来のまちづくりについて、行政が方針を示す必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	委託事業において、国の補助金を活用するとともに、競争入札によってコストが 決まってくることもあり、これ以上の削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	集約都市形成支援事業費補助金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	都市機能や居住を誘導させることで、効率的なまちづくりができる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="終了"/>
	平成28年度取組み 計画策定に向けた基礎調査を実施する。	平成29年度計画 H28年度で計画策定は完了する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	